

## 港湾局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクルに基づく 評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

各団体において取組を進めている「協約」については、目標に対する進捗状況の確認及び経営を取り巻く環境の変化への対応について毎年度振り返りを実施するとともに、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」といいます。）による評価を実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っています。

これらについて、港湾局では、横浜港埠頭株式会社及び横浜ベイサイドマリーナ株式会社について、令和4年度の取組実績を踏まえ、協約の進捗状況の確認及び振り返りを実施しましたので御報告します。

また、公益財団法人帆船日本丸記念財団について、協約期間における主要目標の一部を変更しますので、御報告します。

### 1 横浜港埠頭株式会社

#### (1) 協約の取組状況

##### ア 令和3年度に定めた団体経営の方向性等

##### (ア) 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

##### (イ) 協約の期間

令和3年度～令和7年度

##### イ 主要目標の取組状況等（抜粋）

##### (ア) 公益的使命の達成に向けた取組

##### a 大黒ふ頭内の自動車ターミナル等の再編推進・利用促進

協約期間の 主要目標	<ul style="list-style-type: none"><li>・ C3ターミナルの運営継承 令和3年度 運営主体継承 令和4年度以降 利用促進</li><li>・ C4ターミナルの機能転換 令和3年度 設備調整 令和4年度 供用開始 令和5年度以降 利用促進</li></ul>
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	C4ターミナルが新たな自動車ターミナルとして供用を開始したほか、C3、C4ターミナルを含む自営ターミナル全体に再生可能エネルギー電力を導入し、環境に配慮した利用者には選ばれる港づくりに貢献した。

実績	前年度 (令和3年度)	令和4年度	当該年度の進捗状況等
	C3運営主体継承、C4機能転換工事完了。	C4供用開始、C3、C4ターミナルを含む自営ターミナルへの再エネ電力の導入完了	順調（当初の目標通り進捗した。）
今後の課題及び対応	C3、C4ターミナル相互の利用促進及び岸壁の効率的な活用に向け、借受者と調整の上、具体的取組を実施する。		

b 効率的な指定管理業務等の推進と次期指定管理期間における指定管理業務の受託

協約期間の 主要目標	効率的な指定管理業務等の推進と次期指定管理期間(令和4年度～令和8年度)における指定管理業務の受託 令和3年度 次期指定管理業務受託 令和4年度以降 指定管理業務等の着実な遂行		
目標達成に向けて 取り組んだ 内容及び成果	事業計画に基づく指定管理業務を実施し、安定した施設管理を継続するとともに、自動車貨物取扱機能強化に向けた利用者調整を行い、輸出機能強化だけでなく輸入拠点化も進めた。		
実績	前年度 (令和3年度)	令和4年度	当該年度の進捗状況等
	次期指定管理期間の指定管理業務受託 指定管理業務の着実な執行	指定管理業務の着実な執行 自動車貨物取扱機能強化への取り組み	順調（第4期指定管理者に指定され、業務を着実に執行した。）
今後の課題 及び対応	業務の確実な執行、さらなるサービス向上、効率的な施設運営の検討、災害対応の強化が求められ、着実な業務執行、事業者ニーズの把握、情報収集をしていく。		

c 横浜港におけるロジスティクス機能の充実・強化

協約期間の 主要目標	<p>①本牧A突堤ロジスティクスパーク計画の推進 令和3年度 調査・設計 令和4・5年度 着工・建設 令和6年度 供用開始</p> <p>②株式会社横浜港国際流通センター（YCC）への経営・運営への参画 ・経営参画強化：当社社員がYCCの役員に就任する等、役割強化。 令和3年度実施、以降継続 ・営業力強化：臨海部の倉庫需要等に関する営業情報の共有。 令和3年度実施、以降継続 ・技術力の活用：当社技術力をYCC施設の長期修繕計画の実践に活かし、長寿命化、維持管理コストの削減を図る。 令和3年度実施、以降継続</p>
---------------	---

<p>目標達成に向けて取り組んだ内容及び成果</p>	<p>①10社の事業者進出を目標として、事業者協議を実施。4年度末時点で3社が供用済。今後進出予定の事業者7社のうち、3社が既に工事を開始しており、残り4社は契約締結に向けた協議を進めている。 また、利便性向上のため、令和4年4月より新規の路線バスを開通した。</p> <p>②YCC幹部との定例打合せの実施によって課題等を共有するとともに、令和3年度の出向者に加えて新たに部長級、技術職の出向を行い、経営参画を進め、円滑な施設管理を行うとともに、修繕計画策定に向けた準備を進めた。</p>		
<p>実績</p>	<p>前年度 (令和3年度)</p>	<p>令和4年度</p>	<p>当該年度の進捗状況等</p>
	<p>①新倉庫供用済3社、今後進出予定の全事業者と調査・設計に向けた事前協議を開始、うち、1社が着工、4社がボーリング等現地調査開始。 ・令和4年4月新規路線バス開通。 ②YCC幹部との定例打合せ、監査役派遣、令和4年度より技術職社員出向決定</p>	<p>①新倉庫供用済：3社。 今後進出予定の事業者：7社。 そのうち3社が建設工事を開始（うち1社はR3年度着工）。 残り4社は契約締結に向けて協議中。 ・令和4年4月より、新規路線バス開通。 ②YCC幹部との定例打合せ。監査役派遣、課長級社員出向の継続。 部長相当職社員及び技術職社員の新規出向。円滑な施設管理の実施及び修繕計画の策定に向けた準備。</p>	<p>順調（（①ロジスティクス拠点計画の着実な推進。②YCCへの経営参画強化の継続的な推進。）</p>
<p>今後の課題及び対応</p>	<p>①事業者のロジスティクス拠点への円滑な進出に向けた調整が必要であり、市と連携し、事業者進出に向けた課題へ対応する。 ②YCCへのさらなる経営参画、技術協力等の推進に向け、人材派遣に限らない経営参画や技術協力等の手法を検討する。</p>		

(イ) 財務に関する取組

<p>協約期間の主要目標</p>	<p>①本牧A突堤におけるロジスティクスパーク計画の着実な進捗による収益の確保 令和3年度 調査・設計 令和4・5年度 着工・建設 令和6年度 供用開始</p> <p>②自己資金の活用による新規借入の抑制 毎年度 新規借り入れなし</p>
------------------	---

<p>目標達成に向けて取り組んだ内容及び成果</p>	<p>①10社の事業者進出を目標として、事業者協議を実施。4年度末時点で3社が供用済。今後進出予定の事業者7社のうち、3社が既に工事を開始しており、残り4社は契約締結に向けた協議を進めている。</p> <p>②年間の資金繰り計画の策定による資金管理を行い、令和4年度において新規借入なし。</p>		
<p>実績</p>	<p>前年度 (令和3年度)</p>	<p>令和4年度</p>	<p>当該年度の進捗状況等</p>
	<p>①新倉庫供用済3社、今後進出予定の全事業者と調査・設計に向けた事前協議を開始、うち、1社が着工、4社がボーリング等現地調査開始。 ・令和4年4月新規路線バス開通。 ②新規借入なし</p>	<p>①新倉庫供用済：3社。 今後進出予定の事業者：7社。 そのうち3社が建設工事を開始（うち1社はR3年度着工）。 残り4社は契約締結に向けて協議中。 ②新規借入なし</p>	<p>順調（①ロジスティクス拠点計画の着実な推進、②目標通り進捗した。）</p>
<p>今後の課題及び対応</p>	<p>①事業者のロジスティクス拠点への円滑な進出に向け、市と連携し、課題へ対応する。</p> <p>②事業計画変更による資金需要増加の可能性を踏まえて、事業計画に合わせた最適な資金計画の更新・策定を行う。</p>		

(ウ) 人事・組織に関する取組

<p>協約期間の主要目標</p>	<p>①非常事態時の対応力の強化 令和3年度 新防災計画（BCP）の検討と確立 令和4年度以降 見直しと改善</p> <p>②ICTを活用した業務効率化の推進と新たなワークスタイルの構築 令和3年度 文書管理システム化と社内Wi-Fi環境整備の検討、重要会議のWEB開催 令和4年度 同 実施 令和5年度以降 見直しと改善</p>
<p>目標達成に向けて取り組んだ内容及び成果</p>	<p>①BCPの改訂を行い、現状に対応した内容へと更新した。</p> <p>②在宅勤務・時差勤務の制度運用開始を開始し、ワークスタイルの多様化に対応した。</p>

	前年度 (令和3年度)	令和4年度	当該年度の進捗状況等
実績	①BCPの改訂案作成。 ②電子決裁システム、社内Wi-Fiの導入および在宅勤務・時差勤務の制度化検討。 ・取締役会・株主総会のWEB開催7件実施。事業者等社外との調整にも積極活用。	①BCPの改訂 ②在宅勤務・時差勤務の制度運用開始。 ・取締役会・株主総会のWEB開催計6回実施。その他社内外の会議等でもWEB会議ツールを積極的に活用	順調（BCP更新、ICTを活用した業務効率化推進、在宅勤務制度等の運用開始。）
今後の課題及び対応	① 横浜港BCPの内容を反映した感染症対策を盛り込んだBCP改訂を行う。 ② 社内無線LAN環境強化など、ICTを活用した更なる業務効率化を進めるとともに、ワークスタイルの多様化に柔軟に対応すべく、時勢に合わせて継続的に検討を行う。		

## (2) 委員会からの答申

### ア 総合評価分類

#### 事業進捗・環境変化等に留意

※ 委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ・ 引き続き取組を推進／団体経営は順調に推移※ ※最終振り返り時の分類名
- ・ 事業進捗・環境変化等に留意
- ・ 取組の強化や課題への対応が必要
- ・ 団体経営の方向性を見直しが必要

### イ 委員会からの意見

協約目標はすべて「順調」に推移している。

コロナ禍においても着実に収益を上げており、安定した団体経営が行われている。

一方で、団体保有の資産については、適切かつ計画的に利活用する必要があることから、引き続き団体の経営計画を市所管局と共有するとともに、資金管理を徹底することが求められる。また、団体の保有資産や経営状況に応じて市への配当を実施するなど市財政への貢献を期待する。

今後も公益的使命の達成に向けた取組を着実に推進し、横浜港の発展・国際競争力の強化等に貢献してほしい。

次期協約策定にあたっては、取組の進捗状況を客観的かつ具体的に検証できる目標を設定するほか、CO2排出量の削減など、社会的に求められる取組を目標として掲げることが求められる。

(3) 所管局・団体による振り返り

協約の取組は、全て順調に進展しております。

横浜港の管理運営を担う団体として、今後も指定管理施設や団体が所有する施設について安定的に管理運営を行い、利用促進を図るとともに、横浜港の発展に向けた各種事業を展開し、将来の横浜港の発展を見据える中で、積極的な投資を行うとともに、団体の既存資産の利活用についても、幅広い視点で検討してまいります。

また、次期協約策定においては、事業者ニーズを把握しながら課題の明確化に努め、効果的で具体的な目標設定を行うとともに、世界的な脱炭素化の潮流を踏まえ、カーボンニュートラルに配慮した港づくりに資するような取組みを盛り込み、引き続き国際競争力強化に貢献出来るよう、取り組んでまいります。

## 2 横浜バイサイドマリナー株式会社

### (1) 協約の取組状況

#### ア 令和3年度に定めた団体経営の方向性等

##### (ア) 団体経営の方向性

「事業の整理・重点化等に取り組む団体」

##### (イ) 協約の期間

令和3年度～令和7年度

#### イ 主要目標の取組状況等（抜粋）

##### (ア) 公益的使命の達成に向けた取組

##### a サービスの向上に向けた施設等の充実

<p>協約期間の 主要目標</p>	<p>①オーナークラブとの意見交換を実施（年1回）          ②入会時に理由等を聴取するとともに、退会時にはアンケートを実施          ③職場外研修及びマリンエキスパート研修を実施（年1回）          ④会社のブランド力向上に向けたSNS等さらなる情報発信 年200回以上          ⑤栈橋の改修・新設              令和3年度 改修2か所              令和4年度 新設1か所              令和5年度 改修1か所                            新設1か所              令和6年度 改修4か所              令和7年度 改修4か所          ⑥陸上作業ヤードの拡張等に向けた検討・取組          ⑦放置艇受入施設の管理・運営</p>
<p>目標達成に向けて 取り組んだ 内容及び成果</p>	<p>①オーナークラブとの意見交換を3回行い、オーナーからの意見要望を聴取した。          ②入会者と面談及び退会者よりアンケートを取得し、当マリナーを選んだ理由、退会理由等を確認した。          ③ポートヨットの操船、航海計画研修を実施し、海の知識向上に努めた。          ④WEBサイト、Facebook、Twitter、Instagramにて情報配信し、継続的な発信による周知を行った。          ⑤栈橋改修5か年計画に基づき、入艇の問合せが増えている、カタマラン栈橋を新設した。          ⑥陸上作業ヤードの拡張に向け、旧ウエストハウスの一部解体工事を実施し、修理ヤードを拡張した。          ⑦神奈川県内の放置艇担当者との打合せ、現場確認を実施し、長期間保管している放置艇の処分を行った。</p>

実績	前年度 (令和3年度)	令和4年度	当該年度の進捗状況等
	①3回 ②入会者152名に実施、退会者90名に実施 ③研修7回 ④313件 ⑤棧橋改修2か所 ⑥修理ヤード拡張済 ⑦適切に管理・運営を行った。	①3回 ②入会者135名に実施、退会者121名に実施 ③研修3回 ④594件 ⑤棧橋改修1か所 ⑥令和3年度拡張済 ⑦長期間保管している放置艇5隻中、4隻を処分した。	<b>順調</b> (新型コロナの影響で他のマリーナ等で行う職場外研修は実施できなかったが、その他は計画通りに進めている。)
今後の課題及び対応	<p>国内最大級のマリーナにふさわしい質の高いサービス水準と、常にお客様目線に立った、満足度の高い施設の管理・運営を実現する必要がある。引き続き、市内放置艇の解消に向けて、放置艇の受入施設の管理、運営が必要である。そのため、お客様のニーズ把握や、職場外研修(他マリーナ派遣研修、舟艇製造工場研修、海外研修、自己啓発研修)により、サービス向上に努める。引き続き、棧橋改修5か年計画に基づき棧橋改修及び新設を行う。艇の中・大型艇化に伴い、受電容量の不足が見込まれることから、受電設備を増強する。上下架できない大型艇があることから、ヤードの拡張等に向けた検討・取組等新たに横浜ベイサイドマリーナ将来整備構想を策定する。また、市と協議の上、放置艇の受入に対応する。</p>		

b 賑わいと観光の振興

協約期間の主要目標	①イベントの開催(合計5回/年) ②マリーナ港内遊覧の実施(新規)(合計70回/年) ③地区内及び都心臨海部でのビジターバース管理・運営		
目標達成に向けて取り組んだ内容及び成果	①Y. B. マリーナマルシェを実施した。 ②マリーナ港内遊覧を実施し、市民への海洋性レクリエーション振興に寄与した。 ③ビジターバース利用者への適切な対応を行った。		
実績	前年度 (令和3年度)	令和4年度	当該年度の進捗状況等
	①7回 ②71回 ③事故なく適切な管理・運営を行った。	①7回 ②100回 ③事故なく適切な管理・運営を行った。他港と連携し、周辺観光地のPRなど利用を促進した。	<b>順調</b> (Y. B. マリーナマルシェ、子供やファミリーを対象にごみ拾いを行うクルーズなど順調に実施することができた。)

今後の課題 及び対応	<p>三井アウトレットパーク等周辺企業との連携を図るとともに、マリーナ港内の遊覧等、横浜ベイサイドマリーナの立地や知識・経験などの強みを、地区の賑わいと観光の振興に活かしていく必要がある。</p> <p>そのため、マルシェ出店舗数拡大やクリスマスイルミネーションなど、時宜をとらえた様々なイベントを関係団体と連携して実施する。解放感抜群の遊覧船によるマリーナ港内の遊覧など、多くの人にマリーナを楽しんでもらえるよう賑わいの創出に努める。だれでも利用できる観光船等の水上交通やプレジャーボートのためのビジターバースの管理・運営を行う。</p>
---------------	--

c 海洋性レクリエーションの普及・振興

協約期間の 主要目標	<p>①マリン体験教室(海の学校)の実施 延べ150名/年(新型コロナ対策による定員の制限)</p> <p>②ヨット体験セーリングの実施 延べ110名/年</p> <p>③マリンイベントの開催11回/年</p> <p>④ボート安全講習の実施 延べ350名/年</p> <p>④ レンタルボートの実施 延べ950件/年</p> <p>⑥操船技術講習の実施 延べ400名/年(新型コロナ対策による定員の制限)</p> <p>※いずれも新型コロナ対策を実施</p>		
目標達成に向けて 取り組んだ 内容及び成果	<p>①マリン体験教室②ヨット体験③マリンイベント④ボート安全講習⑤レンタルボート⑥操船技術講習を実施し、市民への海洋性レクリエーションの機会を提供して普及・振興を図った。</p>		
実績	前年度 (令和3年度)	令和4年度	当該年度の進捗状況等
	<p>①167名</p> <p>②116名</p> <p>③11回</p> <p>④473名</p> <p>⑤1,232件</p> <p>⑥452名</p>	<p>①187名</p> <p>②129名</p> <p>③12回</p> <p>④353名</p> <p>⑤1,140名</p> <p>⑥428名</p>	<p><b>順調</b>(新型コロナ対策による定員の制限を行ったものの順調に実施することができた。)</p>
今後の課題 及び対応	<p>現在、海洋性レクリエーションへの参加機会が少ないことから、様々な世代をターゲットに、マリンスポーツへのきっかけを提供し、マリンファンを増やす必要がある。</p> <p>そのため、小学生や障害者等を対象にしたマリン体験教室(ハンザディンギー体験、ジュニアヨットスクール等)及びヨット体験セーリングを実施するとともに、マリンイベントを開催し、マリンスポーツの普及・振興に努める。ボートの安全講習を実施するとともに、レンタルボートを行う。さらに、コロナ禍で増加したボート免許取得者向けの乗船イベントを実施するなど、幅広い層にマリンスポーツの普及・振興に努め、次世代の顧客づくりにつなげていく。</p>		

d 街づくりと環境保全活動の推進

協約期間の 主要目標	<p>①街づくり協議会の円滑な運営</p> <p>②環境保全活動の推進による意識醸成</p>
目標達成に向けて 取り組んだ 内容及び成果	<p>①街づくり協議会の開催</p> <p>②街づくり協議会でのクリーンアップ活動、電動船による海面清掃(実験)</p> <p>上記及び各種調整を行い、連携を図る事ができた。</p>

実績	前年度 (令和3年度)	令和4年度	当該年度の進捗状況等
	①1回 ②6回	①1回 ②10回	<b>順調</b> (地区内地権者と連携し、街づくり協議会各種活動を計画通り実施した。)
今後の課題 及び対応	<p>街づくりに関する調整を関係団体と適切に対応する必要がある。近年、海洋汚染による環境破壊が問題視されており、環境教育活動を推進していく必要がある。</p> <p>地区の街づくりについて調整を要する事項について主体的に対応するとともに、来街者の利便性の向上と、より質の高い街づくりを進める。また、研究機関と連携し、環境保全の啓発を行うとともにマイクロプラスチック問題の取組等を推進する。</p>		

(イ) 財務に関する取組

協約期間の 主要目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上高の確保 令和3年度 1,919 百万円 令和4年度 1,935 百万円 令和5年度 1,971 百万円 令和6年度 2,007 百万円 令和7年度 2,042 百万円</li> <li>・在籍隻数の確保 令和3年度 1,086 隻 令和4年度 1,088 隻 令和5年度 1,094 隻 令和6年度 1,120 隻 令和7年度 1,124 隻</li> </ul>		
目標達成に 向けて 取り組んだ内 内容及び成果	<p>新中期ビジョン策定による行動計画として、サービスの向上と施設の充実、社員の育成・成長、レンタルボート、ヨットトレーニング（スクール）等の取組、公益的取組と環境保全活動の推進、賑わいと観光の振興、健全経営を推進している。新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、アウトドア需要が高まったことや、中・大型栈橋の拡張により、令和4年度は、売上高が過去最高となった。</p>		
実績	前年度 (令和3年度)	令和4年度	当該年度の進捗状況等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上高 2,033 百万円</li> <li>・在籍数 1,156 隻</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上高 2,034 百万円</li> <li>・在籍数 1,192 隻</li> </ul>	<b>順調</b> (令和4年度計画を上回った。)
今後の課題 及び対応	<p>プレジャーボートの大型化に伴い、中・大型艇区画の受入需要が増加していることから、大型艇区画及び中型艇区画の新設や老朽化した施設の改修を行うため、増収を図る必要がある。お客様のニーズ（中・大型艇化等）を取り入れながら、栈橋の改修・新設、受変電設備の増強等を極力自己資金の範囲で対応し、健全経営を継続する。</p>		

(ウ) 人事・組織に関する取組

協約期間の 主要目標	①より効率的かつ効果的な体制の確立 ②教育研修規程に基づく年度ごとの研修計画の策定 ③ワークライフバランスの推進（年次休暇10日以上/年、リフレッシュ休暇5日の取得/年）		
目標達成に 向けて 取り組んだ内 内容及び成果	①機構改革により、プロパー社員の課長への昇進を実施した。 ②研修計画を策定し、階層別に業務内容に通じた研修を実施した。 ③ワークライフバランスを推進し、年次休暇10日以上の取得率及びリフレッシュ休暇の取得率が増加した。		
実績	前年度 (令和3年度)	令和4年度	当該年度の進捗状況等
	①プロパー社員3名を課長へ昇進 ②全体研修2回、階層別研修6回 ③年次休暇10日以上の取得率78%、リフレッシュ休暇5日の取得率89%	①新入社員4名を採用 ②全体研修2回、階層別研修8回 ③年次休暇10日以上の取得率100%、リフレッシュ休暇5日の取得率100%	順調（順調に研修を実施し、ワークライフバランスを推進した。）
今後の課題 及び対応	常に働きやすく、効率的かつ効果的な経営・運営体制を確立するとともに、職員の育成を進めた。 人権やマリン専門研修等について、計画的・網羅的な研修計画を策定し、研修を実施することにより、社員の自律性を育成し、会社運営に寄与する。職場研修（人権啓発研修、ハラスメント研修、コンプライアンス研修、個人情報保護研修、発想と発表のスキル向上研修、マリンエキスパート研修）及び職場外研修（他マリーナ派遣研修、舟艇製造工場研修、海外研修、自己啓発研修）を実施する。 引き続き年次休暇10日以上、リフレッシュ休暇5日の取得を促進する。		

(2) 委員会からの答申

ア 総合評価分類

引き続き取組を推進
-----------

※ 委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ・ 引き続き取組を推進/団体経営は順調に推移※ ※最終振り返り時の分類名
- ・ 事業進捗・環境変化等に留意
- ・ 取組の強化や課題への対応が必要
- ・ 団体経営の方向性が見直しが必要

## イ 委員会からの意見

協約目標は全て「順調」に推移している。

利用者ニーズを反映した中大型艇用の棧橋の拡張や、料金改定など収益向上に向けた取組を実施していることは評価できる。

今後予定している棧橋の改修・新設工事にあたっては、資金計画を踏まえ、安定的な経営の維持に留意してほしい。

「財務に関する取組」の一部は、すでに目標を達成している。団体の更なる経営向上につなげるため、期間中に全ての「財務に関する取組」の目標を達成した場合は、協約を変更し、より高い目標数値に見直してほしい。

今後は、経営状況に応じて市への配当額の増額を検討するなど、市財政への更なる貢献を期待する。

次期協約策定にあたっては、「海洋性レクリエーションの普及・振興」や「賑わいと観光の振興」など公益的使命の達成に向けたアウトカム指標の設定が求められる。

## (3) 所管局・団体による振り返り

本市と団体で十分に協議し、マルシェイベントを実施する等、地域の賑わい創出に取り組みました。また、ニーズに合わせた棧橋の整備など、サービス向上のための取組が計画的に進められ、各取組が順調に進捗しています。

今後も将来整備構想の策定や料金改定等により、健全経営を継続しながら、協約目標の達成に向け、取組を進めていきます。

### 3 公益財団法人帆船日本丸記念財団

#### (1) 協約の取組状況

##### ア 令和4年度に定めた団体経営の方向性等

##### (ア) 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

##### (イ) 協約の期間

令和4～令和8年度

##### イ 主要目標の取組状況等（抜粋）

##### (ア) 公益的使命の達成に向けた取組

協約期間の 主要目標	日本丸メモリアルパーク利用者数 50万人 令和4年度 35万人 令和5年度 38万人 令和6年度 41万人 令和7年度 45万人 令和8年度 50万人		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	SNSを活用した広報や修学旅行誌への告知掲載等を実施し、リニューアルした横浜みなと博物館や総帆展帆等の屋外イベント等を最大限活用することで、順調に利用者を獲得することができた。		
実績	前年度 (令和3年度)	令和4年度	当該年度の進捗状況等
	32万人	45万人	順調（旅行会社と連携し、当施設を組み込んだ旅行商品の商品化を促した。）
今後の課題 及び対応	アフターコロナのライフスタイルに適応したパーク内施設の有効活用が必要であり、引き続き効果的なイベントの誘致を強化する。		

##### (イ) 財務に関する取組

協約期間の 主要目標	利用料金収入 50,000千円 令和4年度 36,000千円 令和5年度 39,000千円 令和6年度 43,000千円 令和7年度 46,000千円 令和8年度 50,000千円		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	博物館リニューアルのプロモーション、タワー棟や北回廊の利用者誘致、条例改正による入館料等の増収により、令和4年度の利用料金収入が目標を上回った。		
実績	前年度 (令和3年度)	令和4年度	当該年度の進捗状況等
	33,244千円	75,974千円	見直し（目標を上回る利用料金収入を得ることができた。）
今後の課題 及び対応	リニューアル効果は長くは期待できないため、施設の魅力を積極的にPRするとともに、施設の利用率の向上につながるイベント等を誘致する。		

(ウ) 人事・組織に関する取組

協約期間の 主要目標	IT を活用した事務改善（施設利用申請のオンライン化実施や施設で配布する紙媒体を Web 配信に転換） 各種研修への参加（文化庁が主催する文化財管理に関する研修への参加や横浜市主催の人権研修への毎年参加による職員の人権意識の醸成）		
目標達成に向けて 取り組んだ 内容及び成果	入館料のキャッシュレス化の導入により、窓口事務の迅速化が図られた。 文化庁及び横浜市研修に参加し、専門知識の習得につながった。 人事考課により固有職員の係長を課長補佐に登用したことで、努力が報われるロールモデルを提示できた。		
実績	前年度 (令和3年度)	令和4年度	当該年度の進捗状況等
	常任理事 1名減	キャッシュ レス化 責任職登用	順調（キャッシュレス化、職員のスキルアップ、4年ぶりの責任職登用）
今後の課題 及び対応	小規模組織のため計画的な人事異動が難しいが、就任確保により人件費比率を維持し、固有職員の登用を進める。 定年引上げや再任用による組織の硬直化を防ぐため、市退職者の配置を見直し、固有職員の育成を図るなど、組織が活性化する取組を推進する。		

(2) 【変更協約等（案）の概要】

協約期間		令和4年度～令和8年度
協約期間の 主要目標	財務に関する取組	【変更前】 利用料金収入 50,000 千円
		令和4年度 36,000 千円
		令和5年度 39,000 千円
		令和6年度 43,000 千円
		令和7年度 46,000 千円
		令和8年度 50,000 千円
		【変更後】 利用料金収入 85,000 千円
		令和4年度 36,000 千円
		令和5年度 85,000 千円
		令和6年度 85,000 千円
令和7年度 85,000 千円		
令和8年度 85,000 千円		

(3) 委員会からの答申  
委員会からの意見

「財務に関する取組」について、令和4年度実績が8年度目標を上回ったことから、協約目標数値の変更が行われた。

今回、「公益的使命の達成に向けた取組/①日本丸メモリアルパーク・横浜みなと博物館の運営」における主要目標である「日本丸メモリアルパーク利用者数」については、既に令和4年度実績が7年度目標に達している状況であるが、協約目標の変更は行っていない。

団体の更なる経営向上につなげるため、期間中に最終年度の目標を達成した場合など環境に変化があった際は協約を変更し、より高い目標数値に見直してほしい。

今後は、来場者の動向分析を通じた戦略的な事業展開など、市所管局と団体が一丸となり、日本丸メモリアルパークの利用者増に向けた取組を強化するとともに、地域の賑わい創出にもつなげてほしい。

長期にわたり経常収支の赤字が続いていることから、団体の保有している優良なコンテンツを積極的に活用し、更なる自主財源や寄附金など積極的な収益の確保に取り組むことなどにより、早期の赤字脱却が求められる。

(4) 所管局・団体による振り返り

「日本丸メモリアルパーク利用者数」の令和4年度実績については、横浜みなと博物館のリニューアル効果が少なからずあるため、引き続き数値を維持しながら目標達成を目指します。

経常収支についても、様々なコンテンツを有効活用し、収支均衡となるよう取り組んでまいります。

#### 4 添付資料

- (1) 令和5年度 自己評価シート（令和4年度実績）
- (2) 変更協約等（案）
- (3) 令和5年度 横浜市外郭団体等経営向上委員会 答申

【横浜市外郭団体等経営向上委員会】

港湾局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクルに  
基づく評価結果等

【目 次】

(1) 令和5年度 自己評価シート（令和4年度実績）

横浜港埠頭(株) . . . . .	1 ページ
横浜ベイサイドマリーナ(株) . . . . .	5 ページ
（公財）帆船日本丸記念財団 . . . . .	11 ページ

(2) 変更協約等（案）

（公財）帆船日本丸記念財団 . . . . .	15 ページ
-------------------------	--------

(3) 令和5年度 横浜市外郭団体等経営向上委員会 答申

横浜港埠頭(株) . . . . .	19 ページ
横浜ベイサイドマリーナ(株) . . . . .	20 ページ
（公財）帆船日本丸記念財団 . . . . .	21 ページ

## 自己評価シート（令和4年度実績）

団体名	横浜港埠頭株式会社
所管課	港湾局物流運営課
協約期間	令和3年度～令和7年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体

### 1 協約の取組状況等

#### (1) 公益的使命の達成に向けた取組

##### ① 大黒ふ頭内の自動車ターミナル等の再編推進・利用促進

ア 公益的使命①	横浜港の発展・国際競争力強化への貢献					
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	①大黒ふ頭内の自動車ターミナル等の再編推進・利用促進 (C3ターミナルの運営継承) R3年度 運営主体継承 R4年度以降 利用促進 (C4ターミナルの機能転換) R3年度 設備調整 R4年度 供用開始 R5年度以降 利用促進					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	C4ターミナルは、予定通り供用を開始した。既存の自営ターミナルやC3ターミナルに加え、C4ターミナルにおいても再生可能エネルギー電力を導入した。		エ 取組による成果		C4が新たな自動車ターミナルとして供用を開始した。また、C3、C4ターミナルを含む自営の自動車ターミナル全体に再エネ電力を導入することで、環境に配慮した利用者に選ばれる港づくりに貢献した。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度(令和7年度)
数値等	C3、C4自動車ターミナルの運営主体となる検討開始	C3運営主体継承、C4機能転換工事完了	C4供用開始、C3、C4ターミナルを含む自営ターミナルへの再エネ電力の導入完了	—	—	—
当該年度の進捗状況	順調（当初の目標通り進捗した。）					
カ 今後の課題	C3/C4ターミナル相互の利用促進及び岸壁の効率的な活用。		キ 課題への対応	借受者と調整の上、具体的取組を実施する。		

##### ② 効率的な指定管理業務等の推進と次期指定管理期間における指定管理業務の受託

ア 公益的使命①	横浜港の発展・国際競争力強化への貢献					
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	②効率的な指定管理業務等の推進と次期指定管理期間（R4～8年度）における指定管理業務の受託 R3年度次期指定管理業務受託 R4年度以降 指定管理業務等の着実な遂行					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	事業計画に基づいた指定管理業務の実施。港湾局の方針に基づく自動車貨物取扱		エ 取組による成果		計画に基づく施設運営・維持管理を実施。関係者との調整により、安定した施設	

	機能強化に向けた利用者調整の実施。				管理を継続するとともに、輸出機能強化だけでなく輸入拠点化を進めた。	
<b>オ 実績</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和6年度</b>	<b>最終年度 (令和7年度)</b>
<b>数値等</b>	指定管理業務の 着実な執行	次期指定管理期 間の指定管理業 務受託 指定管理業務の 着実な執行。	指定管理業務の 着実な執行 自動車貨物取扱 機能強化への取 り組み	—	—	—
<b>当該年度の進捗 状況</b>	順調（第4期指定管理者に指定され、業務を着実に執行した。）					
<b>カ 今後の課題</b>	業務の確実な執行、さらなるサービス 向上、効率的な施設運営の検討、災害対 応の強化。		<b>キ 課題への対応</b>	着実な業務執行、事業者ニーズの把握、 情報収集。		

### ③ 横浜港におけるロジスティクス機能の充実・強化

<b>ア 公益的使命①</b>	横浜港の発展・国際競争力強化への貢献					
<b>イ 公益的使命①の 達成に向けた協約 期間の主要目標</b>	<p>③横浜港におけるロジスティクス機能の充実・強化</p> <p>(1)本牧A突堤ロジスティクスパーク計画の推進 R3年度 調査・設計 R4・5年度 着工・建設 R6年度 供用開始</p> <p>(2)YCCへの経営・運営への参画 経営参画強化：役員等の増強により、役割強化。(R3年度実施、以降継続) 営業力強化：臨海部の倉庫需要等の営業情報を共有し、当社営業力を強化。 (R3年度実施、以降継続) 技術力の活用：当社技術力をYCC施設の長期修繕計画の実践に活かし、長寿命化、維持管理コストの削減を図る。(R3年度実施、以降継続)</p>					
<b>ウ 目標達成に向け て取り組んだ内容</b>	(1)市と連携し、ロジスティクス拠点への 新倉庫建設が早期に実現できるよ う、各事業者との間で協議・情報提供 等を実施。 また、利便性向上等のため、新規路線 バス開通に向けた調整を実施。 (2)YCC幹部との定例打合せの継続的実 施により、課題、情報を共有。昨年度 の監査役の派遣、課長級社員の出向に 加え、新規に部長級社員、技術職社員 の出向を開始。		<b>エ 取組によ る成果</b>		(1)新倉庫供用済：3社。 今後進出予定の事業者：7社。 そのうち3社が建設工事を開始（うち 1社はR3年度着工）。 残り4社は契約締結に向けて協議中。 令和4年4月より新規路線バス開通。 (2)YCCへの経営参画を進め、臨海部の倉 庫需要等の情報、課題共有が進捗した。 技術職社員の派遣により、YCC施設の 日常管理・修繕を円滑に行うとともに、 修繕計画の策定に向けた準備を進め た。	
<b>オ 実績</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和6年度</b>	<b>最終年度 (令和7年度)</b>
<b>数値等</b>	(1)新倉庫供用 済：1社、2 社が事業化。 基盤整備に市 と連携し取り 組む。 (2)YCCと経営 連携を強化し、 ロジスティクス 施策の一元化に 取り組む方針決 定。	(1)新倉庫供用 済：3社、今 後進出予定の 全事業者と調 査・設計に向 けた事前協議 を開始、う ち、1社が着 工、4社がボー ーリング等現 地調査開始。 ・令和4年4月 新規路線バス 開通。 (2)YCC幹部との 定例打合せ、	(1)新倉庫供用済： 3社。 今後進出予定の 事業者：7社。 そのうち3社が 建設工事を開始 （うち1社はR3 年度着工）。 残り4社は契約 締結に向けて協 議中。 ・令和4年4月よ り、新規路線バ ス開通。 (2)YCC幹部との 定例打合せ。	—	—	—

		監査役派遣、令和4年度より技術職社員出向決定。	監査役派遣、課長級社員出向の継続。部長相当職社員及び技術職社員の新規出向。円滑な施設管理の実施及び修繕計画の策定に向けた準備。			
当該年度の進捗状況	順調（(1)ロジスティクス拠点計画の着実な推進。(2)YCCへの経営参画強化の継続的な推進。）					
カ 今後の課題	(1)事業者のロジスティクス拠点への円滑な進出に向けた調整。 (2)さらなる経営参画、技術協力等の推進手法の検討。	キ 課題への対応	(1)市と連携し、事業者進出に向けた課題へ対応する。 (2)人材の派遣に限らない経営参画や技術協力等の手法の検討。			

## (2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	横浜港のさらなる発展と国際競争力強化への貢献に向けて、当社の公益的な役割を着実に果たしていくために、安定的かつ健全な運営による財政基盤の強化を図ることが求められている。					
イ 協約期間の主要目標	①本牧A突堤におけるロジスティクスパーク計画の着実な進捗による収益の確保【再掲】 R3年度 調査・設計 R4・5年度 着工・建設 R6年度 供用開始 ②自己資金の活用による新規借入の抑制 毎年度 新規借入れなし					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①市と連携し、ロジスティクス拠点への新倉庫建設が早期に実現できるよう、各事業者との間で協議・情報提供等を実施。 ②年間の資金繰り計画の策定による資金管理。	エ 取組による成果	①新倉庫供用済：3社。 今後進出予定の事業者：7社。 そのうち3社が建設工事を開始（うち1社はR3年度着工）。 残り4社は契約締結に向けて協議中。 ②R4年度において新規借入なし。			
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度（令和7年度）
数値等	①新倉庫供用済：1社、 2社が事業化。基盤整備に市と連携し取り組む。 ②新規借入なし	①新倉庫供用済：3社、 今後進出予定の全事業者と調査・設計に向けた事前協議を開始、うち、1社が着工、4社がボーリング等現地調査開始。 ・令和4年4月新規路線バス開通。 ②新規借入なし	①新倉庫供用済：3社、 今後進出予定の事業者：7社。 そのうち3社が建設工事を開始（うち1社はR3年度着工）。 残り4社は契約締結に向けて協議中。 ②新規借入なし	—	—	—
当該年度の進捗状況	順調（①ロジスティクス拠点計画の着実な推進、②目標通り進捗した。）					
カ 今後の課題	①事業者のロジスティクス拠点への円滑な進出に向けた調整。 ②今後の事業計画の変更による資金需要の増加の可能性。	キ 課題への対応	①市と連携し、事業者進出に向けた課題へ対応する。 ②事業計画に合わせた最適な資金計画の更新・策定。			

## (3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	台風や高潮等の自然災害、新型コロナウイルス感染症の拡大などの非常事態に的確に対応するために、会社経営の観点から組織的な対応力を高め、ニューノーマル（新常态・アフターコロナを踏まえた新たなワークスタイル）を意識した体制づくりを進めることが求められている。
---------------	--

イ 協約期間の主要目標	①非常事態時の対応力の強化 R3年度 新BCPの検討と確立 R4年度以降 見直しと改善 ②ICTを活用した業務効率化の推進と新たなワークスタイルの構築 R3年度 文書管理システム化と社内Wi-Fi環境整備の検討、重要会議のWEB開催 R4年度 同 実施 R5年度以降 見直しと改善						
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①防災計画の改訂 ②在宅勤務・時差勤務の制度運用開始			エ 取組による成果	①現状に対応した内容へと更新。 ②ワークスタイルの多様化に対応。		
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度 (令和7年度)	
数値等	①災害対応、感染症対応における課題抽出。 ②新型コロナウイルス感染症対策として就業環境の見直し検討、一部試行。	① 防災計画(BCP)の改訂案作成 ②電子決裁システム、社内Wi-Fiの導入および在宅勤務・時差勤務の制度化検討。 ・取締役会・株主総会のWEB開催7件実施。事業者等社外との調整にも積極活用。	① 防災計画(BCP)の改訂 ②在宅勤務・時差勤務の制度運用開始。 ・取締役会・株主総会のWEB開催計6回実施。 その他社内外の会議等でもWEB会議ツールを積極的に活用。	—	—	—	
当該年度の進捗状況	順調（防災計画更新、ICTを活用した業務効率化推進、在宅勤務制度等の運用開始。）						
カ 今後の課題	①感染症対策を盛り込んだ防災計画(BCP)の改訂。 ②ICTを活用した更なる業務効率化施策検討。 ワークスタイルの多様化への柔軟な対応。			キ 課題への対応	①横浜港 BCPの内容を反映した感染症対策を盛り込んだ防災計画(BCP)への改訂。 ②社内無線LAN環境強化など効率化向上策の検討。 時勢に合わせたワークスタイルの継続的な検討。		

## 2 団体を取り巻く環境等

### (1) 今後想定される環境変化等

<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、ウクライナ侵攻の影響による船舶の運航遅延や燃料価格の高騰など、国際海上物流を取り巻く環境・情勢は混乱が続いており、先が見通せない状況である。</li> <li>・横浜港においては、埠頭の再編・整備が加速しており、東日本最大の自動車取扱い拠点である大黒ふ頭では、世界的な脱炭素化の潮流を踏まえ、電気自動車の取扱拠点化を目指すなど、自動車取扱機能の更なる強化が求められている。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、海外の大型客船の受入れ数は今後も増加していくことが予想されるが、そのような中において指定管理施設に支障を来さないよう、より一層安定した管理運営が求められる。</li> <li>・輸出貨物だけでなく輸入貨物の受入強化のため、臨海部におけるロジスティクス拠点の形成を着実に進める必要がある。</li> <li>・2050年の脱炭素の目標達成に向け、港湾、物流業界でカーボンニュートラルに配慮した取組が必要とされている。</li> </ul>
---

### (2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社は、自動車ターミナルを中心とした自社所有施設の効率的・効果的な運営を図るとともに、在来物流施設の指定管理者として、在来物流施設の管理、運営を通して公益的役割を果たしていく。また、A突堤を中心にロジスティクス拠点を形成し、物流施設の利用促進を図るとともに、そこで得られた知見や、事業者の動向等を市と共有し、市が整備を進めている新本牧ふ頭の第1期地区など、新たなロジスティクス拠点の形成に貢献することで、国際コンテナ戦略港湾政策の強化にも寄与していく。</li> <li>・当社が掲げる中期経営計画の4本柱を押し進めるため、社員教育など組織力を高め、市やYKIP、YCCなど関係機関との連携をはかっていく。</li> </ul>
--

## 自己評価シート（令和4年度実績）

団体名	横浜ベイサイドマリーナ株式会社
所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	令和3年度～令和7年度
団体経営の方向性	事業の整理・重点化等に取り組む団体

### 1 協約の取組状況等

#### (1) 事業の整理・重点化に向けた取組

ア 事業の整理・重点化に向けた取組を行う理由及び期待する成果・効果	株式会社としての健全な経営の維持に加え、利用者サービスの向上や地区の賑わい創出といった公益的使命を達成するため、事業の整理・重点化を行う。					
イ 協約期間の主要目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービスの向上に向けた施設等の充実</li> <li>・賑わいと観光の振興</li> <li>・海洋性レクリエーションの普及・振興</li> <li>・街づくりと環境保全活動の推進</li> </ul> <b>具体的な事業は（2）に記載</b>					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	-	エ 取組による成果			-	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度 (令和7年度)
数値等	-	-	-	-	-	-
当該年度の進捗状況	-					
カ 今後の課題	-	キ 課題への対応			-	

#### (2) 公益的使命の達成に向けた取組

##### ① サービスの向上に向けた施設等の充実

ア 公益的使命①	質の高いサービスの提供と施設の老朽化への対応及び艇の中・大型艇化への対応を進める。また、小型区画の必要数を確保しつつ、放置艇の受入に対応する。
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>① オーナークラブとの意見交換を実施（年1回）</li> <li>② 入会時に理由等を聴取するとともに、退会時にはアンケートを実施</li> <li>③ 他企業派遣研修及びマリンエキスパート研修を実施（年1回）</li> <li>④ 会社のブランド力向上に向けたSNS等さらなる情報発信 年200回以上</li> <li>⑤ 棧橋の改修・新設 <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度 改修2か所</li> <li>令和4年度 新設1か所</li> <li>令和5年度 改修1か所</li> <li>                  新設1か所</li> <li>令和6年度 改修4か所</li> <li>令和7年度 改修4か所</li> </ul> </li> <li>⑥ 陸上作業ヤードの拡張等に向けた検討・取組</li> <li>⑦ 放置艇受入施設の管理・運営</li> </ul>

ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①オーナークラブとの意見交換3回 ②入会者と面談及び退会者よりアンケートを取得 ③マリンエキスパート研修実施 ④Web サイト、Facebook、Twitter、Instagramにて情報配信 ⑤カタマラン桟橋新設 ⑥陸上作業ヤードの拡張に向け、旧ウエストハウスの一部解体工事を実施 ⑦神奈川県での放置艇担当者と打合せ、現場確認を行い、マリナーに長期間保管されている放置艇について対応を検討			エ 取組による成果	①オーナークラブ主催イベント及びマリナーイベントの協力体制、施設の機能強化、サービス内容について意見要望を聴取した。 ②当マリナーを選んだ理由、退会理由等を確認した。 ③ボートヨットの操船、航海計画研修を実施し海の知識向上に努めた。 ④継続的な発信による周知を行った。 ⑤桟橋改修5か年計画に基づき入艇の間合せが増えているカタマラン桟橋を新設。 ⑥旧ウエストハウスの一部を解体したことにより、修理ヤードが拡張された。 ⑦長期間保管している放置艇の処分について見通しが立った。		
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度(令和7年度)	
数値等	①0回 ②入会者120名に実施、退会者98名に実施 ③研修4回 ④181件 ⑤桟橋改修1か所 ⑥実施計画の策定 ⑦適切に管理・運営を行った	①3回 ②入会者152名に実施、退会者90名に実施 ③研修7回 ④313件 ⑤桟橋改修2か所 ⑥修理ヤード拡張済 ⑦適切に管理・運営を行った	①3回 ②入会者135名に実施、退会者121名に実施 ③研修3回 ④594件 ⑤桟橋新設1か所 ⑥令和3年度拡張済 ⑦長期間保管している放置艇5隻中、4隻処分を実施	-	-	-	
当該年度の進捗状況	順調（計画通りに進めている。）						
カ 今後の課題	国内最大級のマリナーにふさわしい質の高いサービス水準と、常にお客様目線に立った、満足度の高い施設の管理・運営を実現するため、マリナー整備の全体計画の見直しを行う必要がある。			キ 課題への対応	引き続き桟橋改修5か年計画に基づき、大型桟橋の受電設備増強や、ニーズに合わせた桟橋整備を進める。また、新たに横浜ベイサイドマリナー将来整備構想を策定する。		

## ② 賑わいと観光の振興

ア 公益的使命②	横浜ベイサイドマリナー地区において、賑わいと観光の振興に努める。						
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	①イベントの開催（合計5回/年） ②マリナー港内遊覧の実施（新規）（合計70回/年） ③地区内及び都心臨海部でのビジターバース管理・運営						
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①イベントの開催 ②マリナー港内遊覧の実施 ③ビジターバース管理・運営 ビジターバースの利用促進			エ 取組による成果	①Y. B.マリナーマルシェ、オータムフェスティバル等、7回のイベントを実施した。 ②子供、ファミリーを対象にゴミ拾いを行うクルーズ等を100回実施し、市民への海洋性レクリエーション振興に寄与した ③他港と連携し、周辺観光地を含めてPRをするなど、利用促進を行った。		
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度(令和7年度)	
数値等	①4回 ②9回 ③事故なく適切	①7回 ②71回 ③事故なく適切	①7回 ②100回 ③他港と連携	-	-	-	

	な管理・運営を行った	な管理・運営を行った	し、周辺観光地を含めてPRをするなど、利用促進を行った。			
当該年度の進捗状況	順調 (Y. B. マリーナマルシェの開催や港内遊覧の実施が増えるなど、順調に実施することができた。)					
カ 今後の課題	周辺企業等と連携を図るとともに、マリーナ港内の遊覧等、横浜ベイサイドマリーナの立地や知識・経験などの強みを、地区の賑わいと観光の振興に活かしていく必要がある。		キ 課題への対応	周辺企業等と連携し、マルシェ店舗数拡大やヨットを使用したクリスマスイルミネーションを行うなど、時宜をとらえた様々なイベントや水上交通企画を実施し、来場者の増に繋げる。多くの人にマリーナを楽しんでもらえるよう解放感抜群の遊覧船によるマリーナ港内の遊覧などを引き続き実施する。水上交通やプレジャーボートのためのビジターバースの管理・運営を行う。		

### ③ 海洋性レクリエーションの普及・振興

ア 公益的使命③	誰もが気軽に楽しめる水辺空間を目指し、海洋性レクリエーションの普及・振興を図る。					
イ 公益的使命③の達成に向けた協約期間の主要目標	①マリン体験教室(海の学校)の実施 延べ150名/年(コロナ対策による定員の制限) ②ヨット体験セーリングの実施 延べ110名/年 ③マリンイベントの開催11回/年 ④ボート安全講習の実施 延べ350名/年 ⑤レンタルボートの実施 延べ950件/年 ⑥操船技術講習の実施 延べ400名/年(コロナ対策による定員の制限) ※いずれもコロナ対策を実施					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①マリン体験教室 ②ヨット体験 ③マリンイベント ④ボート安全講習 ⑤レンタルボート ⑥操船技術講習		エ 取組による成果	マリン体験教室等、当初の目標を上回る人数の参加があり、市民への海洋性レクリエーションの機会を提供し、普及・振興を図った。		
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度(令和7年度)
数値等	①0名 ②65名 ③5回 ④277名 ⑤863件 ⑥86名	①167名 ②116名 ③11回 ④473名 ⑤1,232件 ⑥452名	①187名 ②129名 ③12回 ④353名 ⑤1,140件 ⑥428名	-	-	-
当該年度の進捗状況	順調(コロナ対策による定員の制限を行ったものの順調に実施することができた。)					
カ 今後の課題	現在、海洋性レクリエーションへの参加機会が少ないことから、様々な世代をターゲットに、マリンスポーツへのきっかけを提供し、マリンファンを増やす必要がある。コロナ禍で増加したボート免許取得者へアプローチする。		キ 課題への対応	現在、金沢区の小学生や障がい者等を対象に実施しているマリン体験教室(ハンザディンギー体験、ジュニアヨットスクール等)について、学校の対象を全市に広げる。また、新たにボート免許取得者向けの乗船イベントを実施するなど、幅広い層にマリンスポーツの普及・振興に努め、次世代の顧客づくりにつなげていく。		

### ④ 街づくりと環境保全活動の推進

ア 公益的使命④	横浜ベイサイドマリーナ地区の街づくりの牽引役として、地区内地権者との各種調整を行うとともに、環境保全活動を推進する。					
イ 公益的使命④の達成に向けた協約期間の主要目標	①街づくり協議会の円滑な運営 ②環境保全活動の推進による意識醸成					

ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①街づくり協議会の開催 ②街づくり協議会でのクリーンアップ活動、電動船による海面清掃(実験)			エ 取組による成果	街づくり協議会を通じ、交通問題に関する取組が落ち着いたことから、令和4年度は環境保全活動に関する取組に重点を置き、クリーンアップ活動や海面清掃等を10回実施した。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度(令和7年度)
数値等	①2回 ②5回	①1回 ②6回	①1回 ②10回	-	-	-
当該年度の進捗状況	順調(地区内地権者と連携し、街づくり協議会各種活動を計画通り実施した。)					
カ 今後の課題	街づくりに関する調整を関係団体と適切に対応する必要がある。近年、海洋汚染による環境破壊が問題視されており、環境教育活動を推進していく必要がある。			キ 課題への対応	地区の街づくりについて調整を要する事項について主体的に対応するとともに、来街者の利便性の向上と、より質の高い街づくりを進める。研究機関と連携し、環境保全の啓発を行うとともにマイクロプラスチック問題の取組等を推進する。	

### (3) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	中長期的に安定した健全経営					
イ 協約期間の主要目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上高の確保 令和3年度 1,919百万円 令和4年度 1,935百万円 令和5年度 1,971百万円 令和6年度 2,007百万円 令和7年度 2,042百万円</li> <li>・在籍隻数の確保 令和3年度 1,086隻 令和4年度 1,088隻 令和5年度 1,094隻 令和6年度 1,120隻 令和7年度 1,124隻</li> </ul>					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	新中期ビジョン策定による行動計画として、サービスの向上と施設の充実、社員の育成・成長、レンタルボート、ヨットトレーニング(スクール)等の取組、公益的取組と環境保全活動の推進、賑わいと観光の振興、健全経営を推進している。			エ 取組による成果	コロナウイルス感染症の拡大を受け、アウトドア需要が高まったことや中大型桟橋の拡張により、売上高が過去最高となった。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度(令和7年度)
数値等	売上高 1,917百万円 在籍数 1,111隻	売上高 2,033百万円 在籍数 1,156隻	売上高 2,034百万円 在籍数 1,192隻	-	-	-
当該年度の進捗状況	順調(前年度実績及び令和4年度計画ともに上回った。)					
カ 今後の課題	プレジャーボートの大型化に伴い、中・大型艇区画の受入需要が増加していることから、大型艇区画及び中型艇区画の新設や老朽化した施設の改修を行うため、増収を図っていく必要がある。			キ 課題への対応	お客様のニーズ(中・大型艇区画等)を取り入れながら、桟橋の改修・新設、受変電設備の増強等を極力自己資金の範囲で対応し、健全経営を継続する。	

### (4) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	経営・運営体制の確立、社員の育成と成長
---------------	---------------------

イ 協約期間の主要目標	①より効率的かつ効果的な体制の確立 ②教育研修規程に基づく年度ごとの研修計画の策定 ③ワーク・ライフ・バランスの推進（年次休暇10日以上/年、リフレッシュ休暇5日の取得/年）						
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①効率的な組織づくりに向けた体制づくり（新規職員採用） ②研修計画の策定 ③ワークライフバランス推進			エ 取組による成果	①新入社員4名の新規採用 ②階層別に業務内容に通じた研修を実施 ③年次休暇10日以上取得率及びリフレッシュ休暇取得率の増加		
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度（令和7年度）	
数値等	①— ②全体研修2回 階層別研修2回 ③年次休暇10日以上の取得率37%、リフレッシュ休暇5日の取得率74%	①プロパー社員3名を課長へ昇進 ②全体研修2回 階層別研修6回 ③年次休暇10日以上の取得率78%、リフレッシュ休暇5日の取得率89%	①新入社員4名を採用 ②全体研修2回 階層別研修8回 ③年次休暇10日以上の取得率100%、リフレッシュ休暇5日の取得率100%	—	—	—	
当該年度の進捗状況	順調（新しい運営体制のもと順調に研修を実施し、ワークライフバランスを推進した。）						
カ 今後の課題	常に働きやすく、効率的かつ効果的な経営・運営体制を確立するとともに、プロパーの管理職への登用・育成を進める。 人権やマリン専門研修等について、計画的・網羅的な研修計画を策定し、研修実施することにより、社員の自律性を育成し、会社運営に寄与する。			キ 課題への対応	引き続き、職場研修（人権啓発研修、ハラスメント研修、コンプライアンス研修、個人情報保護研修、発想と発表のスキル向上研修、マリンエキスパート研修）を実施する。 コロナウイルス感染症の収束にともない、職場外研修（他マリーナ派遣研修、舟艇製造工場研修、海外研修、自己啓発研修）を再開する。 引き続き、年次休暇10日以上、リフレッシュ休暇5日の取得を促進する。		

## 2 団体を取り巻く環境等

### (1) 今後想定される環境変化等

<p>【サービスの向上と施設の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中大型艇バース不足</li> <li>・施設全体の経年劣化</li> <li>・顧客行動・顧客ニーズ変化</li> </ul> <p>・デジタル化：DX・AI導入加速</p> <p>【賑わいと観光の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集客イベント自粛の見直し</li> </ul> <p>【マリンソフトの取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モノ→コト（体験）消費変化</li> <li>・顧客行動・顧客ニーズ変化</li> </ul> <p>【公益的取組みと環境保全活動の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境問題</li> <li>・SDGsへの取組み</li> </ul> <p>【健全経営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物価上昇・値上げ（原材料・賃金）</li> <li>・収益強化と配当継続</li> </ul> <p>【社員の育成・成長】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社員の育成・成長、ガバナンス</li> <li>・SDGsへの取組み</li> </ul>
---

### (2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

<p>【サービスの向上と施設の充実】</p> <p>国内最大級のマリーナにふさわしい質の高いサービス水準と、常にお客様目線に立った、満足度の高い施設運営を実現。施設の劣化・老朽化対策として、未改修の棧橋（約1/3）の改修を進める。入艇の問合せが増えている中、大型艇の対応を促進。</p> <p>【賑わいと観光の振興】</p> <p>地区全体に賑わいが生まれるよう、三井アウトレットパーク等と連携して取組む。また、国土交通省の「海の駅」</p>
---

に位置付けられており、水上交通の拠点としてビジターバースの運営など、新たな観光振興に繋がるよう努める。

**【マリンスポーツの取組み】**

様々な世代をターゲットに、マリンスポーツへのきっかけを提供するため、レンタルボートやI S P Aスクール、ハンザディンギー体験等を行い、マリンファンを増やすとともに、次世代の顧客づくりにつなげる。

**【公益的取組みと環境保全活動の推進】**

市民の海洋性レクリエーションの普及促進に向けて、海に接する機会の提供や水辺教育の体験学習の場を作る。また、白帆地区の街づくりの牽引役として、地区の周辺環境の向上に努めるとともに、引き続き、放置艇の受け入れ施設としての役割を担う。近年、海洋汚染による環境破壊が問題視されていることから、環境保全活動を積極的に推進。

**【健全経営】**

コロナ禍のアウトドアレジャー好況の追い風もあり、現状のマリーナ経営は良好だが、2008年のリーマンショック時以降の6年間は在籍隻数が減り続けた教訓も生かして、今後の市況変化への対応力を強化し、継続的安定経営を目指す。

**【社員の育成・成長】**

基本的な業務スキル研鑽と能力開発、チャレンジ精神向上、社会人としての基本的人権意識の醸成、道徳・倫理感も兼ね備わった全人的な社員を育成。社員自身が自らのキャリア形成を考え、主体的に取組み、やりがいある仕事環境を創る。社員満足度向上のため、キャリア形成、ワークライフバランスを推進、社員個々のライフイベントと仕事との両立を図る。

## 自己評価シート（令和4年度実績）

団体名	公益財団法人 帆船日本丸記念財団
所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	令和4年度～令和8年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体

### 1 協約の取組状況等

#### (1) 公益的使命の達成に向けた取組

##### ① 日本丸メモリアルパーク・横浜みなと博物館の運営

ア 公益的使命①	帆船日本丸やリニューアルされた横浜みなと博物館などパーク全体を通じて、横浜港の歴史・役割・魅力を多くの市民や観光客に伝えるとともに、参加型事業を提供することで、青少年の錬成や海事思想の普及に寄与し、海洋都市横浜の魅力向上を図る。 また、上記取組により、みなとみらい21地区の賑わいづくりにも貢献する。					
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	日本丸メモリアルパーク利用者数 50万人 令和4年度 35万人 令和5年度 38万人 令和6年度 41万人 令和7年度 45万人 令和8年度 50万人					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	総帆展帆(12回)・満船飾(14回)、博物館のリニューアルプロモーション、感染症対策を徹底したうえでの音楽イベント等(パーク内)の誘致・開催、SNSを活用した広報、修学旅行誌への告知掲載等を実施した。			エ 取組による成果		新型コロナウイルス第7波、第8波の影響を受けたものの、リニューアルした横浜みなと博物館や総帆展帆等の屋外イベント等を最大限活用することで、順調に利用者を獲得することができた。
オ 実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終年度(令和8年度)
数値等	32万人	45万人	-	-	-	-
当該年度の進捗状況	順調(旅行会社と連携し、当施設を組み込んだ旅行商品の商品化を促した。)					
カ 今後の課題	利用者数の維持・拡大のため、新規利用者、団体のリピーターを増やすことや、アフターコロナのライフスタイルに適応したパーク内施設の有効活用が必要である。			キ 課題への対応		帆船日本丸やリニューアルした横浜みなと博物館の魅力を継続して発信し、新規利用者の発掘や団体のリピーターの獲得のため、令和5年の開港記念日にはVRの新たなコンテンツを上映するとともに、引き続き効果的なイベントの誘致を強化する。

##### ② 帆船日本丸の保存・活用

ア 公益的使命②	国の重要文化財である帆船日本丸を現役当時の姿を保ちながら維持・保存、活用することにより、市民や来館者に向けて海と港と船に関する理解と知識の増進を図る。					
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	海洋教室の開催 令和4年度 19回 令和5年度 21回 令和6年度 23回 令和7年度 25回 令和8年度 28回 重要文化財「附」の一般公開 令和4年度 修繕箇所の調査 令和5年度 修繕設計 令和6年度 修繕の実施 令和7年度 修繕の実施及び公開方法の検討					

	令和8年度 公開 【通年】日本丸改修事業の実施						
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が実施する工事の仕様書作成等への技術支援</li> <li>・海洋教室の実施 (21回)</li> <li>・附(ついたり)の補修箇所調査の実施及びクラウドファンディングによる資金調達</li> </ul>			エ 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の更なる海事思想の普及に寄与する取組を推進することができた。</li> <li>・附(ついたり)の公開に向けて、着実に計画を進めることができた。</li> </ul>		
オ 実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終年度(令和8年度)	
数値等 (上段:海洋教室の回数、下段:附の公開に向けた進捗)	19回	21回	-	-	-	-	
当該年度の進捗状況	順調(クラウドファンディングの実施により資金を確保し、補修に弾みをつけた。単年度の目標を計画どおりに進めることができた。)						
カ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・帆船日本丸の船体の老朽化が著しいため計画的な改修事業が必要であり、修繕費用の確保が課題である。</li> <li>・新型コロナウイルスの経験を踏まえつつ、青少年錬成のための海洋教室を従前の規模に戻していく必要がある。</li> </ul>			キ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・博物館のリニューアルの機会を逃さず、利用料金収入を確保するとともに、クラウドファンディングなど様々な手法により財源を確保する。</li> <li>・文化庁をはじめとした行政機関と緊密な連携を図り、国庫補助金の確保に努める。</li> </ul>		

## (2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	効率的な財政運営と効果的な広報を行い安定的な団体経営を目指す。						
イ 協約期間の主要目標	利用料金収入 50,000千円 令和4年度 36,000千円 令和5年度 39,000千円 令和6年度 43,000千円 令和7年度 46,000千円 令和8年度 50,000千円						
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	博物館リニューアルのプロモーション、タワー棟や北回廊の利用者誘致、条例改正による入館料等の増収			エ 取組による成果	令和4年度の利用料金収入が目標を上回った。		
オ 実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終年度(令和8年度)	
数値等	33,244千円	75,974千円	-	-	-	-	
当該年度の進捗状況	見直し(目標を上回る利用料金収入を得ることができた。)						
カ 今後の課題	リニューアル効果は長くは期待できない。新型コロナウイルス感染者数が落ち着く場面においても、団体及び個人客の戻りが弱い。			キ 課題への対応	施設の魅力を積極的にPRするとともに、施設の利用率の向上につながるイベント等を誘致する。		

## (3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要最小限の人数でより効率的・効果的な組織を運営するため、IT等を活用し事務改善を図るとともに、職員一人ひとりのスキル等をレベルアップし、業務の多様化を図る。</li> <li>・第4期指定管理期間(10年間)を安定した組織の運営を図るため固有職員を財団の中心的役割を担う職員となるよう育成する。</li> </ul>						
イ 協約期間の主要目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ITを活用した事務改善(施設利用申請のオンライン化実施や施設で配布する紙媒体をWeb配信に転換)</li> <li>・各種研修への参加(文化庁が主催する文化財管理に関する研修への参加や横浜市主催の人権研修への毎年参加による職員の人権意識の醸成)</li> </ul>						
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入館料のキャッシュレス化を導入</li> <li>・文化庁研修、横浜市研修に参加</li> <li>・人事考課により固有職員の係長を課長補佐に登用</li> </ul>			エ 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口事務の迅速化</li> <li>・専門知識の習得</li> <li>・努力が報われるロールモデルの提示</li> </ul>		

オ 実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終年度 (令和8年度)
数値等	常任理事1名減	キャッシュレス化 責任職登用	-	-	-	-
当該年度の進捗 状況	順調（キャッシュレス化、職員のスキルアップ、4年ぶりの責任職登用）					
カ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対面業務が多く、大胆なIT化が困難</li> <li>・小規模組織のため、計画的な人事異動が難しい。</li> <li>・定年引上げや再任用による組織の硬直化</li> </ul>		キ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収入確保により人件費比率を維持し、固有職員の登用を進める。</li> <li>・市退職者の配置を見直し、固有職員の育成を図るなど、組織が活性化する取組を推進する。</li> </ul>		

## 2 団体を取り巻く環境等

### (1) 今後想定される環境変化等

- ・全国的に人口が減少していること、周辺に集客施設がオープンし、来館者、観光客数の確保が厳しい状況にある。
- ・少子高齢化による学校団体の利用数の減少及び見学の際の大人数による団体行動から少人数による班別行動への見学方法の変更による対応が必要となる。
- ・博物館のリニューアルにより、一時的な集客増による収入増は見込めるが、今後の安定的な経営が必要である。
- ・日本丸を現役当時の姿に保ち続けるため、劣化が進む船体の修繕を計画的に実施する必要がある。

### (2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

- ・人口が減少していく中で、当財団の経営の中心を担う利用料金収入を安定的に確保していく必要があり、そのためには、博物館のリニューアルの機会を逃さず、新たに整備された体験型コンテンツ展示などを最大限活用し、新たな企画や更なる魅力のPR、インバウンドの取り込みなど、収入の増加に注力する。
- ・利用者の希望に寄り添った受け入れ体制を構築する。
- ・様々な手法により財源確保を行い、安定的な経営に取り組む。
- ・安定した組織運営が出来るよう、ITなどを活用し、より効率的な事務運営を行う。
- ・日本丸をより長期的に保存できるよう、修繕計画を立て、毎年の作業量の平準化を図る。



## 【変更】協 約 等 (案)

団体名	公益財団法人帆船日本丸記念財団
所管課	港湾局賑わい振興課
団体に対する市の関与方針	経営に積極的な関与を行う団体

### 1 団体の使命等

(1) 団体の設立目的 (設立時の公益的使命)	市民とともに誘致した帆船日本丸の保存・公開を担うことを目的に設置され、高度な専門性と技術の蓄積を有する団体である。 帆船日本丸、横浜みなと博物館（柳原良平アートミュージアム含む）、緑地等の管理運営を通して、青少年の錬成や海事思想の普及を促進する。
(2) 設立以降の環境の 変化等	横浜みなと博物館は、開館から30年以上が経過し、展示設備等の老朽化や耐震化への対応が必要となっていたため、令和3年度にリニューアルを行った。 社会教育施設としての運営だけではなく、みなとみらい21地区の賑わいづくりに、これまで以上に貢献するための施設としての運営を求められている。 全国的な人口減少や新型コロナウイルスの感染拡大が長引くなど、外部環境の変化に注視が必要である。 令和4年度から第4期指定管理期間が始まった。
(3) 上記(1)・(2)を踏まえ た今後の公益的使命	横浜みなと博物館では、新たな体験型コンテンツ（VRシアター）導入等展示施設の更新や、案内サインの多言語化等の拡充、吊り天井の耐震化が完了し、これまでの学習の場に加え、都心臨海部の観光の中核施設として、更なる集客を図る。 また、新型コロナウイルス感染症の動向等を踏まえ、実行性の高い取組を進める。 第3期までの経験で培った高度な専門性と技術の蓄積を活かして、国指定重要文化財の日本丸をはじめとした日本丸メモリアルパークの管理運営を行う。

### 2 団体経営の方向性

(1) 団体経営の方向性 (団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体	参考（前期協約の 団体経営の方向性）	引き続き経営の向上に取り組む団体
(2) 前協約からの団体経営 の方向性の変更の有無	有 ・ 無		
(3) 団体経営の方向性の 分類変更理由			
(4) 協約期間	令和4年度～8年度	協約期間設定 の考え方	令和4年度からの第4期指定 管理期間と連動した目標設定 を見定める必要があるため。

### 3 目標

#### (1) 公益的使命の達成に向けた取組

##### ① 日本丸メモリアルパーク・横浜みなと博物館の運営

ア 公益的使命①	帆船日本丸やリニューアルされた横浜みなと博物館などパーク全体を通じて、横浜港の歴史・役割・魅力を多くの市民や観光客に伝えるとともに、参加型事業を提供することで、青少年の錬成や海事思想の普及に寄与し、海洋都市横浜の魅力向上を図る。 また、上記取組により、みなとみらい21地区の賑わいづくりに貢献する。		
イ 公益的使命①の達成に に向けた現在の課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大による来場者数及び来校数の減少。</li> <li>博物館の長期休館による来館者離れ。</li> <li>タワー棟をはじめパーク内の施設の有効活用。</li> <li>利用者が安心して利用できるよう、設備の老朽化への対応。</li> </ul>		
ウ 公益的使命達成に向け た協約期間の主要目標	日本丸メモリアルパーク利用者 数 50万人 令和4年度 35万人 令和5年度 38万人 令和6年度 41万人 令和7年度 45万人 令和8年度 50万人 (参考) 令和3年度実績: 32万人	主要目標の 設定根拠及 び公益的使命との因果 関係	新型コロナウイルス感染症終息の見通しが 立たない状況ではあるが、リニューアルされた横浜みなと博物館や総帆展帆等の屋外イベント等を最大限活用し、令和3年度の利用者数から1.5倍増を目指す。

主要目標達成に向けた具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症対策を徹底したうえで、パーク内でのイベントを誘致・開催（地元根付いた音楽イベントや地域企業が主催するフラダンス等）するとともに、水陸両用バスなど近隣観光施設や横浜港内の他施設（YOKOHAMA AIR CABIN、京浜フェリーボート、万葉倶楽部、スカイウォーク等）で連携したプランを旅行会社へ提供し、商品化する。</li> <li>・旅行代理店等への働きかけや、Instagram 等 SNS を活用し、みなとみらい 2.1 地区周遊客への情報発信等を行う。</li> <li>・法人の団体客、クルーズ客船の乗客及び国際会議を含むインバウンドによる外国人観光客を取り込むための営業活動を行う。</li> <li>・各種ボランティアの養成及び質の向上、安全性の確保に取り組む。</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他局との連携によるイベントの実施など、積極的な日本丸メモリアルパーク活用に向けて団体と連携する。</li> </ul>

## ② 帆船日本丸の保存・活用

ア 公益的使命②	国の重要文化財である帆船日本丸を現役当時の姿を保ちながら維持・保存、活用することにより、市民や来館者に向けて海と港と船に関する理解と知識の増進を図る。		
イ 公益的使命②の達成に向けた現在の課題等	現役当時の姿を保ち続けるため、劣化が進む船体の維持保全を文化財としての価値を損なわないよう、継続的にメンテナンスを行う必要がある。 日本丸の現役当時の航海記録等、貴重な資料である附（つかけり）資料を整理及び修復し、一般公開する。		
ウ 公益的使命達成に向けた協約期間の主要目標	海洋教室の開催 令和4年度 19回 令和5年度 21回 令和6年度 23回 令和7年度 25回 令和8年度 28回  重要文化財「附」の一般公開 令和4年度 修繕箇所の調査 令和5年度 修繕設計 令和6年度 修繕の実施 令和7年度 修繕の実施及び公開方法の検討 令和8年度 公開  【通年】日本丸改修事業の実施 （参考）令和3年度実績：メインマストのロイヤルヤード更新	主要目標の設定根拠及び公益的使命との因果関係	市民の更なる海事思想普及のため、海洋教室の開催数について、令和3年度の利用実績から1.5倍増を目指す。 また、高度な専門性や過去に行った大規模改修等で培った技術の蓄積を活かし、帆船日本丸を文化財としての価値を保ちながら船齢100年を目指すことや「附」を修復し一般公開する。
主要目標達成に向けた具体的取組	団体 <ul style="list-style-type: none"> <li>・帆船日本丸の維持修繕や管理において、これまで蓄積された専門的知識と長年のノウハウを活かし、市と改修事業を進めるとともに、専門職による技術支援を行う。</li> <li>・総帆展帆や海洋教室を通じて、青少年の錬成及び海事思想の普及に努める。</li> <li>・文化庁及び横浜市等関係者と附（つかけり）資料の整理及び修復について協議し、一般に公開する。</li> </ul>	市 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助事業により計画的に改修事業を行う。</li> <li>・重要文化財としての有効的な保存・活用方法について、文化庁や県と協議を行う。</li> </ul>	

## (2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	効率的な財政運営と効果的な広報を行い安定的な団体経営を目指す。		
イ 課題解決に向けた協約期間の主要目標	【現行】利用料金収入 50,000千円 令和4年度 36,000千円 令和5年度 39,000千円 令和6年度 43,000千円 令和7年度 46,000千円 令和8年度 50,000千円 【変更案】利用料金収入 85,000千円 令和4年度 36,000千円 令和5年度 85,000千円 令和6年度 85,000千円 令和7年度 85,000千円 令和8年度 85,000千円  （参考）令和3年度実績：33,000千円	主要目標の設定根拠及び財務に関する課題との因果関係	【現行】 新型コロナウイルス感染症終息の見通しが立たない状況ではあるが、リニューアルした横浜みなと博物館や総帆展帆等の屋外イベント等を最大限運動させ、令和3年度の利用料金から1.5倍増を目指す。 【変更案】 令和4年度の利用料収入は、約76,000千円となっている。 令和5年度は、横浜みなと博物館の令和4年4月～6月の観覧料収入、訓練センターの利用拡大、イベント誘致等により、令和4年度の実績値から10%増加させることが可能であると考える。リニューアル直後の令和5年度がピークになると考えるため、それ以降についてはその数値の維持を継続できるよう努める。
主要目標達成に向けた具体的取組	団体 <ul style="list-style-type: none"> <li>・月次決算、過年度の収支分析を事業計画に反映させることにより、コスト削減と収入増の両立によって効率的な財政運営を目指す。</li> <li>・クラウドファンディングを始め、様々な手法により財源確保を行い、安定的な経営に取り組む。</li> <li>・小中学校等の団体客を取り扱う旅行代理店等へ営業やヒアリングを行う。</li> <li>・SNSを活用し、パーク内の施設のイベント利用や緑地における撮影利用について更なるPRを継続する。</li> </ul>		

	市	・市のイベントや広報等を活用し、団体の情報発信を促進する。
--	---	-------------------------------

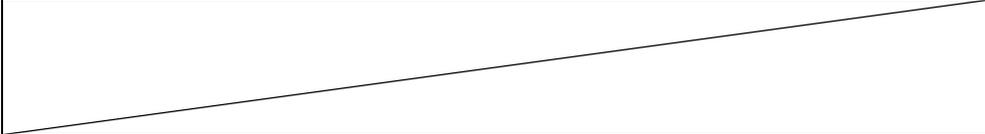
### (3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要最小限の人数でより効率的・効果的な組織を運営するため、IT等を活用し事務改善を図るとともに、職員一人ひとりのスキル等をレベルアップし、業務の多様化を図る。</li> <li>・第4期指定管理期間（10年間）を安定した組織の運営を図るため固有職員を財団の中心的役割を担う職員となるよう育成する。</li> </ul>		
イ 課題解決に向けた協約期間の主要目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ITを活用した事務改善 施設利用申請のオンライン化 実施や施設で配布する紙媒体をWeb配信に転換</li> <li>・各種研修への参加 文化庁が主催する文化財管理に関する研修への毎年参加や横浜市主催の人権研修への毎年参加による職員の人権意識の醸成</li> </ul> <p>(参考) 令和3年度実績: 常任理事1名減の実施</p>	<b>主要目標の設定根拠及び人事・組織に関する課題との因果関係</b>	5年先、10年先の将来を見通した人材計画及び組織体制の計画を立てる。 OJTや財団内外の研修等によるスキルアップを図る。
主要目標達成に向けた具体的取組	<b>団体</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用形態を研究し、契約職員制度等の規程を整備する。</li> <li>・当財団の事務改善に合ったIT技術を導入する。</li> <li>・集合研修及びOJTを効果的に組合せた職員研修を実施する。</li> <li>・役職の隔たり無く職員同士が相互に意見交換が出来る環境を整えるため、毎週の管理職業務調整会議や職員ミーティングを開催する。</li> </ul>	
	<b>市</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月1回の月次報告にて意見交換や情報提供を積極的に行い、連携をより一層密にしていく。</li> <li>・市が実施する研修への積極的な参加を呼びかけ、スキルアップの機会を提供する。</li> <li>・コンプライアンス委員会には、引き続き市職員が委員として出席して団体の取組状況を把握し、風通しの良い組織風土への取組が進められているかを確認する。</li> <li>・年一度の定期監査を実施する。</li> </ul>	



# 令和5年度

## 横浜市外郭団体等経営向上委員会 答申

<p>団体名</p>	<p>横浜港埠頭株式会社</p>			
<p>総合評価分類</p>	<p>引き続き取組を推進/ 団体経営は順調に推移</p>	<p>事業進捗・ 環境変化等に留意</p>	<p>取組の強化や 課題への対応が必要</p>	<p>団体経営の方向性の 見直しが必要</p>
<p>委員会からの 意見</p>	<p>協約目標は全て「順調」に推移している。                  コロナ禍においても着実に収益を上げており、安定した団体経営が行われている。                  一方で、団体保有の資産については、適切かつ計画的に利活用する必要があることから、引き続き団体の経営計画を市所管局と共有するとともに、資金管理を徹底することが求められる。また、団体の保有資産や経営状況に応じて市への配当を実施するなど市財政への貢献を期待する。                  今後も公益的使命の達成に向けた取組を着実に推進し、横浜港の発展・国際競争力の強化等に貢献してほしい。                  次期協約策定にあたっては、取組の進捗状況を客観的かつ具体的に検証できる目標を設定するほか、CO2 排出量の削減など、社会的に求められる取組を目標として掲げることが求められる。</p>			
<p>団体経営の方向性 (団体分類)</p>				

# 令和5年度

## 横浜市外郭団体等経営向上委員会 答申

団体名	横浜バイサイドマリナー株式会社			
総合評価分類	引き続き取組を推進	事業進捗・ 環境変化等に留意	取組の強化や 課題への対応が必要	団体経営の方向性の 見直しが必要
委員会からの 意見	<p>協約目標は全て「順調」に推移している。</p> <p>利用者ニーズを反映した中大型艇用の栈橋の拡張や、料金改定など収益向上に向けた取組を実施していることは評価できる。</p> <p>今後予定している栈橋の改修・新設工事にあたっては、資金計画を踏まえ、安定的な経営の維持に留意してほしい。</p> <p>「財務に関する取組」の一部は、すでに目標を達成している。団体の更なる経営向上につなげるため、期間中に全ての「財務に関する取組」の目標を達成した場合は、協約を変更し、より高い目標数値に見直してほしい。</p> <p>今後は、経営状況に応じて市への配当額の増額を検討するなど、市財政への更なる貢献を期待する。</p> <p>次期協約策定にあたっては、「海洋性レクリエーションの普及・振興」や「賑わいと観光の振興」など公益的使命の達成に向けたアウトカム指標の設定が求められる。</p>			
団体経営の方向性 (団体分類)				

## 令和5年度

### 横浜市外郭団体等経営向上委員会 答申

<p>団体名</p>	<p>公益財団法人帆船日本丸記念財団</p>
<p>総合評価分類</p>	<p></p>
<p>委員会からの 意見</p>	<p>「財務に関する取組」について、令和4年度実績が8年度目標を上回ったことから、協約目標数値の変更が行われた。</p> <p>今回、「公益的使命の達成に向けた取組/①日本丸メモリアルパーク・横浜みなと博物館の運営」における主要目標である「日本丸メモリアルパーク利用者数」については、既に令和4年度実績が7年度目標に達している状況であるが、協約目標の変更は行っていない。</p> <p>団体の更なる経営向上につなげるため、期間中に最終年度の目標を達成した場合など環境に変化があった際は協約を変更し、より高い目標数値に見直してほしい。</p> <p>今後は、来場者の動向分析を通じた戦略的な事業展開など、市所管局と団体が丸となり、日本丸メモリアルパークの利用者増に向けた取組を強化するとともに、地域の賑わい創出にもつなげてほしい。</p> <p>長期にわたり経常収支の赤字が続いていることから、団体の保有している優良なコンテンツを積極的に活用し、更なる自主財源や寄附金など積極的な収益の確保に取り組むことなどにより、早期の赤字脱却が求められる。</p>
<p>団体経営の方向性 (団体分類)</p>	<p></p>